

令和4年度

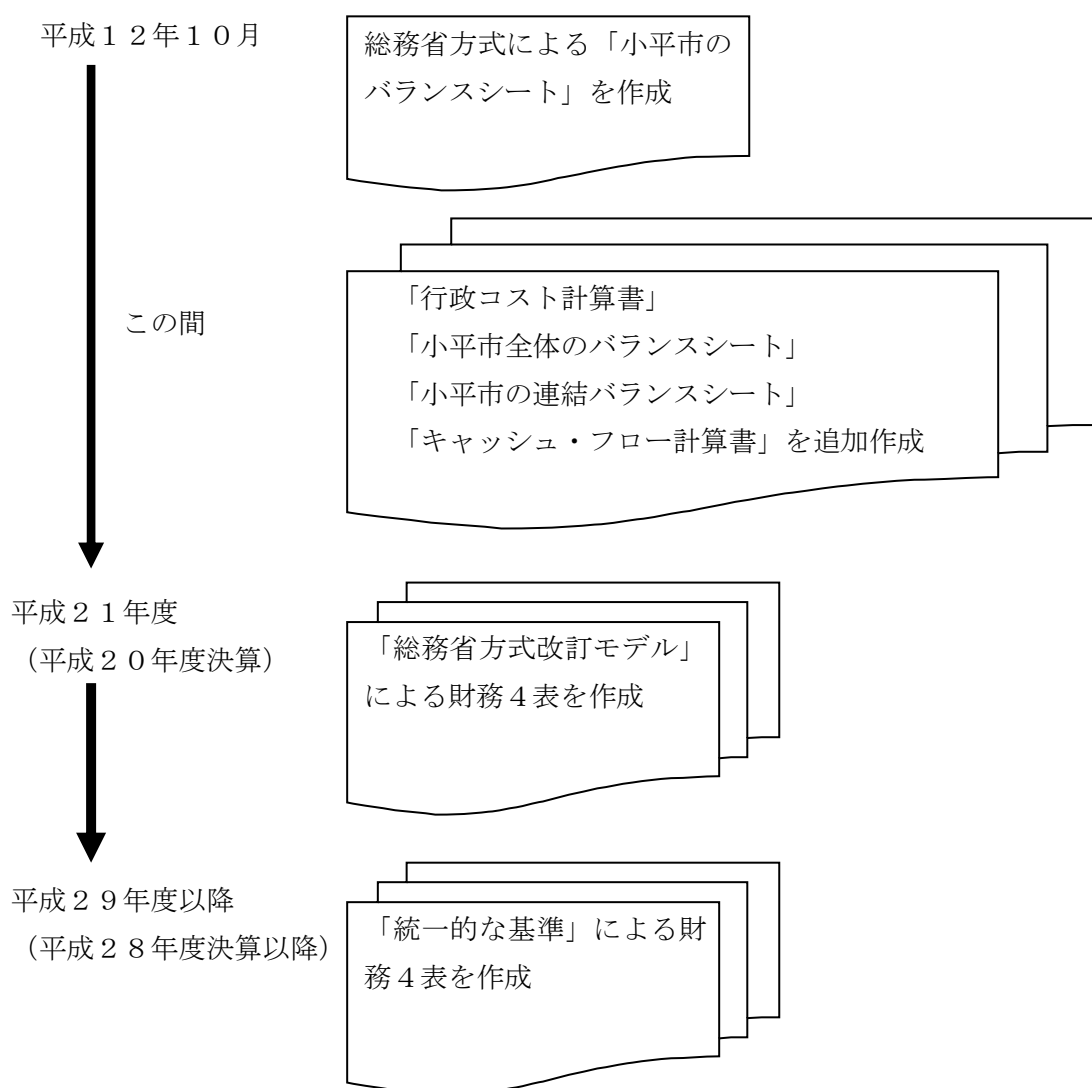
# 小平市の財務書類

令和6年4月

小 平 市

## はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



# 目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
IV	連結財務書類4表	11
V	財務書類の分析	15

資料

	連結財務書類の内訳	29
	一般会計等の附属明細表等	45
	注記	58

# Ⅰ 新 公 会 計 制 度 に つ い て

## 1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」に分かれます。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義・複式簿記の考え方を採用した企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

### 単式簿記と複式簿記

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

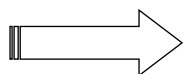
### 現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

**現金主義会計** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

**発生主義会計** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

## (1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表されました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの3年間で新基準による財務書類等を作成するよう求められました。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

### 改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

#### **総務省方式改訂モデル** 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕訳がされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

#### **統一的な基準モデル** 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

## (2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決に向け、各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

## II 財務書類4表と対象範囲等

### 1 4表の概要

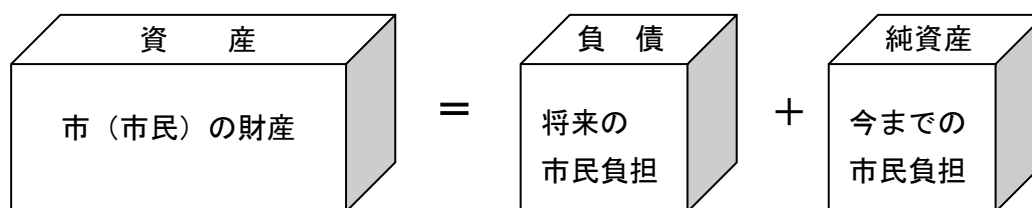
#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

借方		貸方			
科目	金額	科目	金額	(単位：千円)	
【資産の部】		【負債の部】			
固定資産	231,714,268 ※	固定負債	29,181,709 ※	要返済 (将来世代負担)	
有形固定資産	215,267,858 ※	地方債	22,254,377		
事業用資産	136,120,026	長期未払金	995,432		
インフラ資産	75,757,597	退職手当引当金	5,600,106		
物品	3,390,234	その他	331,793		
無形固定資産	0	流動負債	3,985,110		
投資その他の資産	16,446,411	1年内償還予定地方債	3,130,203		
流動資産	10,257,412	未払金	139,616		
現金預金	5,526,633	賞与等引当金	559,276		
未収金	201,309	預り金	156,015		
基金	4,529,777	負債合計	33,166,818 ※		
徴収不能引当金	△ 307	【純資産の部】			返済不要 (現世代負担)
資産合計	241,971,681 ※	固定資産等形成分	236,244,045		
		余剰分(不足分)	△ 27,439,183		
		純資産合計	208,804,862		
		負債及び純資産合計	241,971,681 ※		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称になっています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる

支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損引当金繰入額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

一会計期間の 経常費用	科目	金額
	経常費用	72,881,560 ※
	業務費用	30,215,876
	移転費用	42,665,685
	経常収益	2,256,670
	使用料及び手数料	1,412,849
受益者負担額	その他	843,821
	純経常行政コスト	70,624,891 ※
	臨時損失	157,682
	臨時利益	140,111
	純行政コスト	70,642,461 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減を表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,263,640	229,588,626	△ 25,324,986
純行政コスト(△)	△ 70,642,461		△ 70,642,461
財源	74,880,617		74,880,617
本年度差額	4,238,156		4,238,156
固定資産等の変動(内部変動)		6,352,352	△ 6,352,352
資産評価差額			
無償所管換等	303,067	303,067	
その他			-
本年度純資産変動額	4,541,223	6,655,419	△ 2,114,197 ※
本年度末純資産残高	208,804,862 ※	236,244,045	△ 27,439,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」について、1年間の流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,777,687
業務収入	74,253,467
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	3,475,780
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,868,381
投資活動収入	6,112,430
投資活動収支	△ 2,755,951
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,810,726
財務活動収入	3,149,578
財務活動収支	△ 1,661,148
本年度資金収支額	△ 941,318 ※
前年度末資金残高	6,311,936
本年度末資金残高	5,370,618
前年度末歳計外現金残高	121,599
本年度歳計外現金増減額	34,417
本年度末歳計外現金残高	156,015 ※
本年度末現金預金残高	5,526,633

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したか

財務活動(地方債発行、償還)がどの程度行われたか

投資や償還に回せる額

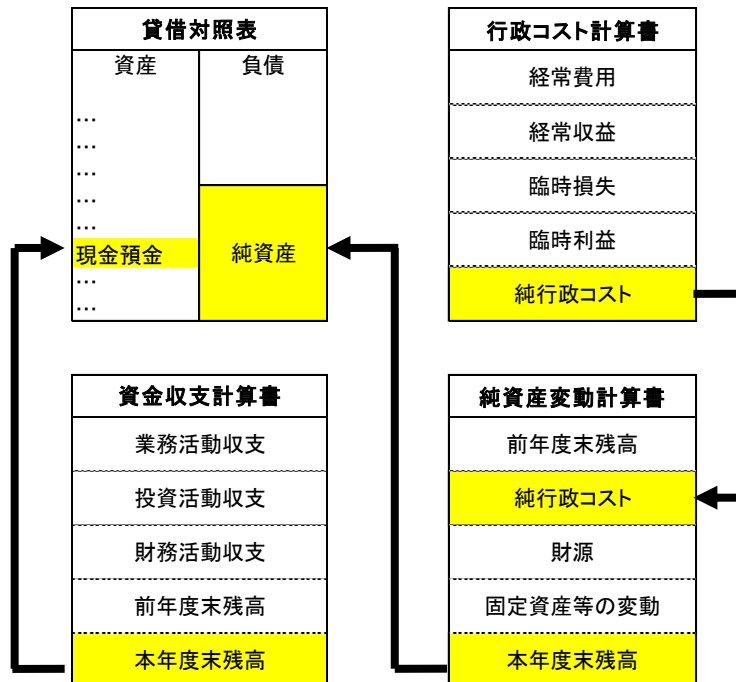
投資活動(有形固定資産等取得や貸付)がどの程度行われたか

一年間の資金収支

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。





貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

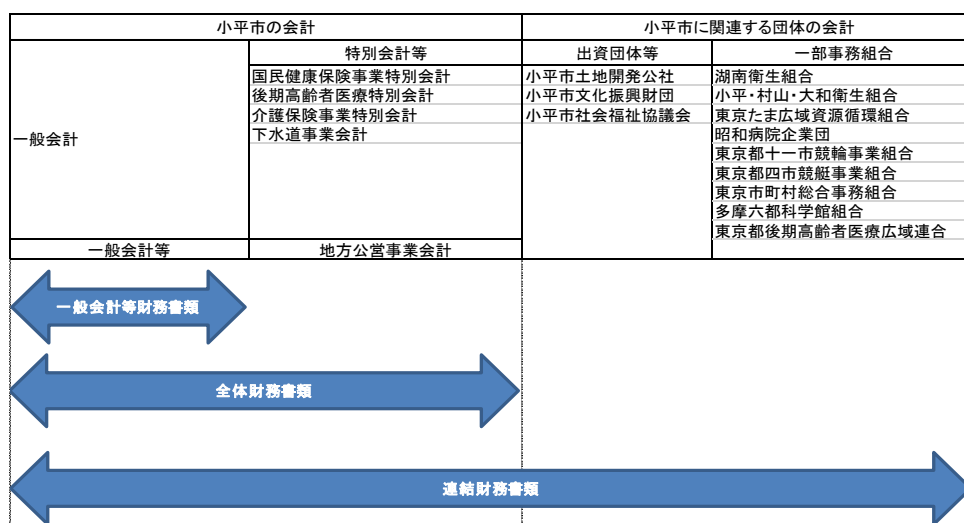
このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

### 3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の公営事業会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。



※ 令和3年3月31日をもって、介護サービス事業会計が終了したため、令和3年度決算から連結対象外となった。

### 4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

# Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

## 1 貸借対照表

### 貸借対照表(一般会計等)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	231,714,268 ※	固定負債	29,181,709 ※
有形固定資産	215,267,858 ※	地方債	22,254,377
事業用資産	136,120,026	長期未払金	995,432
土地	113,872,475	退職手当引当金	5,600,106
立木竹		損失補償等引当金	
建物	65,050,230	その他	331,793
建物減価償却累計額	△ 44,550,162	流動負債	3,985,110
工作物	2,249,789	1年内償還予定地方債	3,130,203
工作物減価償却累計額	△ 939,251	未払金	139,616
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	559,276
航空機		預り金	156,015
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	33,166,818 ※
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	436,945	固定資産等形成分	236,244,045
インフラ資産	75,757,597 ※	余剰分(不足分)	△ 27,439,183
土地	73,227,050		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 46,316		
工作物	10,587,337		
工作物減価償却累計額	△ 8,097,723		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	15,868		
物品	4,565,881		
物品減価償却累計額	△ 1,175,647		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他			
投資その他の資産	16,446,411 ※		
投資及び出資金	2,796,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,795,895		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	444,762		
長期貸付金	300,000		
基金	12,936,696		
減債基金			
その他	12,936,696		
その他			
徴収不能引当金	△ 31,943		
流動資産	10,257,412		
現金預金	5,526,633		
未収金	201,309		
短期貸付金			
基金	4,529,777		
財政調整基金	4,524,974		
減債基金	4,803		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 307		
資産合計	241,971,681 ※	純資産合計	208,804,862
		負債及び純資産合計	241,971,681 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,881,560 ※
業務費用	30,215,876 ※
人件費	10,450,716
職員給与費	7,379,532
賞与等引当金繰入額	559,276
退職手当引当金繰入額	513,519
その他	1,998,389
物件費等	17,448,247 ※
物件費	14,874,345
維持補修費	185,691
減価償却費	1,976,361
その他	411,849
その他の業務費用	2,316,912
支払利息	61,959
徴収不能引当金繰入額	
その他	2,254,953
移転費用	42,665,685 ※
補助金等	9,736,115
社会保障給付	24,843,464
他会計への繰出金	7,615,173
その他	470,932
経常収益	2,256,670
使用料及び手数料	1,412,849
その他	843,821
純経常行政コスト	70,624,891 ※
臨時損失	157,682
災害復旧事業費	
資産除売却損	155,044
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	2,638
臨時利益	140,111
資産売却益	
その他	140,111
純行政コスト	70,642,461 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,263,640	229,588,626	△ 25,324,986
純行政コスト(△)	△ 70,642,461		△ 70,642,461
財源	74,880,617 ※		74,880,617 ※
税金等	42,446,651		42,446,651
国県等補助金	32,433,965		32,433,965
本年度差額	4,238,156		4,238,156
固定資産等の変動(内部変動)		6,352,352 ※	△ 6,352,352 ※
有形固定資産等の増加		5,462,251	△ 5,462,251
有形固定資産等の減少		△ 2,247,060	2,247,060
貸付金・基金等の増加		6,522,028	△ 6,522,028
貸付金・基金等の減少		△ 3,384,868	3,384,868
資産評価差額			
無償所管換等	303,067	303,067	
その他			-
本年度純資産変動額	4,541,223	6,655,419	△ 2,114,197 ※
本年度末純資産残高	208,804,862 ※	236,244,045	△ 27,439,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,777,687
業務費用支出	28,112,002
人件費支出	10,312,640
物件費等支出	15,471,886
支払利息支出	61,959
その他の支出	2,265,517
移転費用支出	42,665,685 ※
補助金等支出	9,736,115
社会保障給付支出	24,843,464
他会計への繰出支出	7,615,173
その他の支出	470,932
業務収入	74,253,467
税込等収入	42,458,653
国県等補助金収入	29,557,286
使用料及び手数料収入	1,411,284
その他の収入	826,244
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,475,780</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,868,381
公共施設等整備費支出	2,561,034
基金積立金支出	6,007,347
投資及び出資金支出	
貸付金支出	300,000
その他の支出	
投資活動収入	6,112,430
国県等補助金収入	2,876,679
基金取崩収入	3,200,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	35,751
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,755,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,810,726
地方債償還支出	3,183,941
その他の支出	1,626,785
財務活動収入	3,149,578
地方債発行収入	3,149,578
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,661,148</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 941,318 ※</b>
前年度末資金残高	6,311,936
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,370,618</b>
前年度末歳計外現金残高	121,599
本年度歳計外現金増減額	34,417
本年度末歳計外現金残高	156,015 ※
本年度末現金預金残高	5,526,633

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# Ⅳ 連結財務書類 4 表

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	290,452,214	固定負債	70,521,534 ※
有形固定資産	265,354,403	地方債	36,857,637
事業用資産	149,462,427 ※	長期未払金	1,016,853
土地	117,649,749	退職手当引当金	7,589,902
立木竹		損失補償等引当金	
建物	77,878,841	その他	24,725,348
建物減価償却累計額	△ 51,167,907	流動負債	7,433,769 ※
工作物	5,601,933	1年内償還予定地方債	4,256,417
工作物減価償却累計額	△ 3,358,471	未払金	2,075,734
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	5,413
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	875,515
航空機		預り金	217,136
航空機減価償却累計額		その他	3,554
その他	2,092	<b>負債合計</b>	<b>77,955,302 ※</b>
その他減価償却累計額	△ 1,987	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,858,177	固定資産等形成分	296,063,691
インフラ資産	111,522,013	余剰分(不足分)	△ 58,792,938
土地	73,897,237		
建物	834,639		
建物減価償却累計額	△ 171,310		
工作物	51,701,619		
工作物減価償却累計額	△ 15,358,609		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	618,435		
物品	8,574,445		
物品減価償却累計額	△ 4,204,483		
無形固定資産	4,115,666		
ソフトウェア	76,379		
その他	4,039,287		
投資その他の資産	20,982,146		
投資及び出資金	208,882		
有価証券	185,863		
出資金	23,019		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	735,732		
長期貸付金	302,805		
基金	19,216,779		
減債基金			
その他	19,216,779		
その他	615,240		
徴収不能引当金	△ 97,293		
流動資産	24,773,841		
現金預金	14,139,230		
未収金	2,123,032		
短期貸付金			
基金	5,611,477		
財政調整基金	5,606,044		
減債基金	5,433		
棚卸資産	2,868,288		
その他	37,670		
徴収不能引当金	△ 5,856		
<b>資産合計</b>	<b>315,226,056</b>	<b>純資産合計</b>	<b>237,270,753</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>315,226,056</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 連結行政コスト計算書

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	134,652,931
業務費用	49,509,541
人件費	15,845,415 ※
職員給与費	12,156,588
賞与等引当金繰入額	868,066
退職手当引当金繰入額	732,122
その他	2,088,639
物件費等	26,785,811
物件費	20,839,809
維持補修費	628,602
減価償却費	4,733,976
その他	583,423
その他の業務費用	6,878,314
支払利息	205,176
徴収不能引当金繰入額	66,375
その他	6,606,763
移転費用	85,143,391
補助金等	48,597,320
社会保障給付	36,051,885
他会計への繰出金	
その他	494,185
経常収益	16,102,461
使用料及び手数料	14,472,415
その他	1,630,046
純経常行政コスト	118,550,471
臨時損失	206,582 ※
災害復旧事業費	
資産除売却損	155,044
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	51,538
臨時利益	141,672
資産売却益	0
その他	141,672
純行政コスト	118,615,380

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	231,537,101		
純行政コスト(△)	△ 118,615,380		
財源	123,974,452		
税収等	63,667,917		
国県等補助金	60,306,534		
本年度差額	5,359,072 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	340		
無償所管換等	445,636		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 71,784		
その他	389		
本年度純資産変動額	5,733,653 ※		
本年度末純資産残高	237,270,753		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



#### 4 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	129,770,787
業務費用支出	44,470,691
人件費支出	16,025,966
物件費等支出	21,636,370
支払利息支出	205,176
その他の支出	6,603,179
移転費用支出	85,300,096
補助金等支出	48,686,006
社会保障給付支出	36,051,885
他会計への繰出支出	
その他の支出	562,204
業務収入	135,444,473
税収等収入	62,402,322
国県等補助金収入	56,589,532
使用料及び手数料収入	12,241,718
その他の収入	4,210,901
臨時支出	1,255
災害復旧事業費支出	
その他の支出	1,255
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>5,672,431</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,461,466
公共施設等整備費支出	5,009,191
基金積立金支出	7,035,756
投資及び出資金支出	110,900
貸付金支出	300,000
その他の支出	5,619
投資活動収入	7,902,061
国県等補助金収入	3,438,193
基金取崩収入	4,089,191
貸付金元金回収収入	1,398
資産売却収入	169,693
その他の収入	203,586
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,559,405</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,573,489
地方債償還支出	6,915,311
その他の支出	1,658,178
財務活動収入	7,843,497
地方債発行収入	7,767,035
その他の収入	76,462
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 729,992</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>383,035</b>
前年度末資金残高	13,499,100
比例連結割合変更に伴う差額	48,875
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,931,010 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	174,987
本年度歳計外現金増減額	33,234
本年度末歳計外現金残高	208,220
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,139,230 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

分析項目	ページ
1 社会資本整備に関する分析	16
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	16
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	17
（3）有形固定資産減価償却率	18
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	19
2 負債に関する分析	20
（1）負債比率	20
（2）債務償還可能年数	21
3 コストに関する分析	22
（1）受益者負担比率	22
（2）行政コスト対有形固定資産比率	23
4 その他の分析	24
（1）歳入額対資産比率	24
（2）純資産比率	25
（3）流動比率	26
（4）行政コスト対税収等比率	27

## 1 社会資本整備に関する分析

### (1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	97.0	89.4
3	96.5	88.6

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを多く負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

**一般会計等** 97.0%は、標準的な水準をやや上回っており、過去及び現世代が多  
くの負担をしていると言えます。

※純資産合計	: 208,804,862千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 215,267,858千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「有形固定資産」

**連結決算** 89.4%は、標準的な水準であり、一般会計等と比べると過去及び現世  
代の負担が少ないと言えます。

※純資産合計	: 237,270,753千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 265,354,403千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「有形固定資産」

### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	94.7	96.5	102.0	111.3	92.1
連結決算	91.1	88.6	103.1	110.2	87.9
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	108.1	97.9	95.8	62.0	86.4
連結決算	104.8	95.3	85.6	62.8	82.0

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	12.3	16.7
3	12.1	15.9

有形固定資産のうち、どの程度を地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ、将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

**一般会計等** 12.3%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高	: 26,519,628千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 215,267,858千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

**連結決算** 16.7%は、一般会計等に比べると将来世代の負担比率が大きいた言えますが、これは、小平・村山・大和衛生組合と昭和病院企業団の地方債残高が大きいことによるものです。

※地方債残高	: 44,206,641千円
	連結貸借対照表(11ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 265,354,403千円
	連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	14.8	12.1	9.8	4.2	12.6
連結決算	17.5	15.9	12.6	10.1	15.3
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	10.3	5.7	16.0	45.9	17.0
連結決算	11.4	7.0	22.7	45.1	17.3

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	66.1	50.2
3	67.3	49.7

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。比率が高い場合は、近い将来に補修や更新に費用がかかることを意味し、比率が低い場合は、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

**一般会計等 66.1%**は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 54,809,099千円  
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」  
 ※取得価格 : 82,977,432千円  
 一般会計等貸借対照表(7ページ)  
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

**連結決算 50.2%**は、一般会計等を下回っておりますが、前年度と比べ、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 74,262,767千円  
 連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」  
 ※取得価格 : 148,070,184千円  
 連結貸借対照表(11ページ)  
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	61.9	67.3	57.8	56.8	63.4
連結決算	53.0	49.7	50.5	53.0	57.1
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	61.4	64.8	57.5	75.1	53.4
連結決算	58.1	58.1	47.1	55.3	48.0

#### (4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	4	25.5	31.8
	3	24.3	30.1

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち、現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができているということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると、更新資金の準備率は25%程度必要となります。

**一般会計等** 令和4年度の歳計現金+基金は約140億円で、準備率を25%とするために必要な約137億円を上回っていますが、引き続き、準備率を改善していく必要があります。

※歳計現金	: 5,370,618千円	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 8,630,569千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 54,809,099千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」

**連結決算** 31.8%は、一般会計等と比べると高い数値となっています。

※歳計現金	: 13,931,010千円	連結資金収支計算書(14ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 9,711,639千円	連結貸借対照表(11ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 74,262,767千円	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」

## 2 負債に関する分析

### (1) 負債比率

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	13.7	24.7
3	13.5	24.7

資産のうち、どの程度を借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

**一般会計等** 13.7%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計	: 33,166,818千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「負債合計」
※資産合計	: 241,971,681千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「資産合計」

**連結決算** 24.7%は、標準より下回っており、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計	: 77,955,302千円	連結貸借対照表(11ページ)	「負債合計」
※資産合計	: 315,226,056千円	連結貸借対照表(11ページ)	「資産合計」

### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	16.6	13.5	12.0	7.9	15.2
連結決算	21.7	24.7	13.4	13.7	19.8
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	10.9	6.6	17.7	47.3	18.4
連結決算	16.6	10.3	23.8	48.5	24.3

## (2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金 <hr/> 業務活動収支等
--------------------------------

年度	一般会計等	連結決算
4	2.5	6.2
3	1.2	3.5

自治体の地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

**一般会計等**前年度から数値が悪化したため、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 27,640,185千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 17,466,473千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 4,113,658千円
	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額

**連結決算**一般会計等と同じく前年度から数値が悪化したため、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 63,816,072千円
	連結貸借対照表(11ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 24,828,256千円
	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 6,310,309千円
	連結資金収支計算書(14ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額



### 3 コストに関する分析

#### (1) 受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	3.1	12.0
3	3.2	12.1

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

**一般会計等** 3.1%は、標準的な水準の範囲内にありますが、負担比率は低いため、受益者負担の適正化を図る必要があります。

※経常収益 : 2,256,670千円  
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常収益」  
※経常費用 : 72,881,550千円  
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」

**連結決算** 12.0%は、一般会計等を上回っています。これは、昭和病院企業団などの連結対象団体のサービスは、基本的に受益者が直接負担することとされていることから、経常収益の項目が一般会計等と比較し、大きくなっているためです。

※経常収益 : 16,102,461千円  
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常収益」  
※経常費用 : 134,652,931千円  
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」

#### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	4.3	3.2	2.7	3.2	2.6
連結決算	14.8	12.1	18.6	17.9	5.0
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	9.6	5.2	5.7	3.4	3.4
連結決算	39.0	11.9	12.8	10.2	5.8

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	33.9	50.7
3	33.1	50.0

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

**一般会計等** 33.9%は標準的な水準を上回っていますが、今後も社会保障給付（扶助費）等の義務的経費が増加していくことが予想されているため、公共資産の効率的な運用に留意する必要があります。

※経常費用 : 72,881,560千円  
 一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」  
 ※有形固定資産 : 215,267,858千円  
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

**連結決算** 50.7%は、国民健康保険事業特別会計などの福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を上回っています。

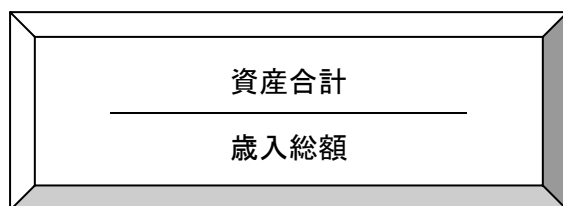
※経常費用 : 134,652,931千円  
 連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」  
 ※有形固定資産 : 265,354,403千円  
 連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	31.1	33.1	29.3	23.5	28.5
連結決算	47.4	50.0	44.2	37.6	42.6
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	28.5	13.1	30.8	69.6	23.6
連結決算	61.7	21.6	43.9	88.6	36.8

## 4 その他の分析

### (1) 歳入額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
4	2.9	2.1
3	3.0	2.1

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準とされています。

#### 一般会計等 2.9年はおおむね標準的な水準であると言えます。

※資産合計 : 241,971,681千円  
一般会計等貸借対照表(7ページ) 「資産合計」

※歳入総額 : 83,515,475千円  
一般会計等資金収支計算書(10ページ)  
「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

#### 連結決算 2.1年は、一般会計等を下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計 : 315,226,056千円  
連結貸借対照表(11ページ) 「資産合計」

※歳入総額 : 151,190,031千円  
連結資金収支計算書(14ページ)  
「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

#### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	3.7	3.0	3.4	4.5	3.5
連結決算	2.4	2.1	—	4.0	2.4
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	3.2	7.2	3.3	1.5	4.0
連結決算	1.8	5.7	2.2	1.2	2.8

## (2) 純資産比率

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	86.3	75.3
3	86.5	75.3

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としていない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代の負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準とされています。

**一般会計等 86.3%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。**

※純資産合計	: 208,804,862千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 241,971,681千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「資産合計」

**連結決算 75.3%は、一般会計等を下回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。**

※純資産合計	: 237,270,753千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 315,226,056千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「資産合計」

### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	83.4	86.5	88.0	92.1	84.8
連結決算	78.3	75.3	86.6	86.3	80.2
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	89.1	93.4	82.3	52.7	81.6
連結決算	83.4	89.7	76.2	51.5	75.7

### (3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
4	257.4	333.3
3	279.2	363.5

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返済しなければならない負債である「流動負債」に対して、現金預金や財政調整基金などの手元資金である「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで、資金繰りの健全性を図ります。

**一般会計等** 257.4%は、前年度と比べ21.8ポイント減となりました。これは、令和4年度において、1年以内償還予定地方債が増加したためです。

※流動資産	: 10,257,412千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「流動資産」
※流動負債	: 3,985,110千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「流動負債」

**連結決算** 333.3%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産	: 24,773,841千円	連結貸借対照表(11ページ)	「流動資産」
※流動負債	: 7,433,769千円	連結貸借対照表(11ページ)	「流動負債」

#### 他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	281.8	279.2	474.7	487.4	178.3
連結決算	274.6	363.5	433.2	487.8	166.3
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	248.1	319.4	228.1	162.5	158.1
連結決算	241.3	278.2	114.1	191.4	195.3

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	4	94.3	95.7
	3	92.0	94.4

税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率をみることで、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準とされています。

**一般会計等** 94.3%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト : 70,642,461千円  
 一般会計等純資産変動計算書(9ページ) 「純行政コスト」  
 ※税 収 等 : 74,880,617千円  
 一般会計等純資産変動計算書(9ページ) 「財源」

**連結決算** 95.7%は一般会計等を上回っており、標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト : 118,615,380千円  
 連結純資産変動計算書(13ページ) 「純行政コスト」  
 ※税 収 等 : 123,974,452千円  
 連結純資産変動計算書(13ページ) 「財源」

他市(類似市)比較(R3年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	93.2	92.0	90.7	95.5	94.6
連結決算	95.4	94.4	93.1	97.3	96.7
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	89.9	94.4	91.8	97.7	92.2
連結決算	93.2	96.5	95.2	97.0	95.4

# 資料



# 連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	241,971,681	775,361	1,757,136	48,999	45,023,991
固定資産	231,714,268	341,564	1,248,590	1,178	41,996,673
有形固定資産	215,267,858	0			35,755,608
事業用資産	136,120,026				
土地	113,872,475				
立木竹					
建物	65,050,230				
建物減価償却累計額	△ 44,550,162				
工作物	2,249,789				
工作物減価償却累計額	△ 939,251				
船舶					
船舶減価償却累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定	436,945				
インフラ資産	75,757,597				35,729,137
土地	73,227,050				670,187
建物	71,379				763,260
建物減価償却累計額	△ 46,316				△ 124,994
工作物	10,587,337				41,057,103
工作物減価償却累計額	△ 8,097,723				△ 7,236,276
その他					
その他減価償却累計額					
建物仮勘定	15,868				599,857
物品	4,565,881	4,179			72,351
物品減価償却累計額	△ 1,175,647	△ 4,179			△ 45,880
無形固定資産	0				4,033,829
ソフトウェア	0				
その他					4,033,829
投資その他の資産	16,446,411	341,564	1,248,590	1,178	2,207,236
投資及び出資金	2,796,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,795,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	444,762	263,057	20,742	4,669	
長期貸付金	300,000				
基金	12,936,696	121,260	1,246,954		2,207,236
減債基金					
その他	12,936,696	121,260	1,246,954		2,207,236
その他					
徴収不能引当金	△ 31,943	△ 42,753	△ 19,106	△ 3,491	
流動資産	10,257,412	433,797	508,546	47,821	3,027,318
現金預金	5,526,633	258,448	482,711	35,706	2,765,195
未収金	201,309	175,560	25,835	12,115	265,568
短期貸付金					
基金	4,529,777				
財政調整基金	4,524,974				
減債基金	4,803				
棚卸資産					
その他					87
徴収不能引当金	△ 307	△ 211			△ 3,532
負債・純資産合計	241,971,681	775,361	1,757,136	48,999	45,023,991
負債合計	33,166,818	23,013	21,377	8,778	33,039,113
固定負債	29,181,709	0	0	0	31,526,622
地方債等	22,254,377				7,018,964
長期未払金	995,432				
退職手当引当金	5,600,106	0	0	0	
損失補償等引当金					
その他					24,507,658
流動負債	3,985,110	23,013	21,377	8,778	1,512,491
1年内償還予定地方債等	3,130,203				498,398
未払金	139,616	13,822	9,786	5,731	1,003,203
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	559,276	9,191	11,591	3,047	10,769
預り金	156,015				121
その他					
純資産合計	208,804,862	752,348	1,735,759	40,221	11,984,878
固定資産等形成分	236,244,045	341,564	1,248,590	1,178	41,996,673
余剰分(不足分)	△ 27,439,183	410,784	487,169	39,043	△ 30,011,795





科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	24.987%	53.14%	4.92381851%	36.98%
資産合計	735,503	7,057,602	2,504,225	9,054,287	647,866
固定資産	726,891	6,622,621	2,325,841	4,534,920	581,451
有形固定資産	697,615	5,390,971	2,124,410	4,228,373	104,808
事業用資産	646,347	5,390,626	2,033,655	3,429,167	74,628
土地	582,111	586,643	990,625	274,365	
立木竹					
建物	71,852	3,948,232	240,408	7,117,045	146,113
建物減価償却累計額	△ 14,662	△ 1,455,911	△ 140,376	△ 4,016,265	△ 71,485
工作物	16,532	7,441	2,535,973	699,976	
工作物減価償却累計額	△ 9,486	△ 6,773	△ 1,703,213	△ 646,059	
船舶					
船舶減価償却累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
その他				2,092	
その他減価償却累計額				△ 1,987	
建設仮勘定		2,310,994	110,238		
インフラ資産	2,710		32,569		
土地			0		
建物					
建物減価償却累計額					
工作物			57,179		
工作物減価償却累計額			△ 24,610		
その他					
その他減価償却累計額					
建物仮勘定	2,710				
物品	75,889	9,387	259,875	3,296,750	49,555
物品減価償却累計額	△ 27,331	△ 9,042	△ 201,689	△ 2,497,544	△ 19,375
無形固定資産			139	60,294	
ソフトウェア			139	60,294	
その他					
投資その他の資産	29,276	1,231,650	201,292	246,253	476,643
投資及び出資金				184,863	
有価証券				184,863	
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金				2,800	
基金	29,276	1,231,650	201,292		476,643
減債基金					
その他	29,276	1,231,650	201,292		476,643
その他				58,590	
徴収不能引当金					
流動資産	8,612	434,981	178,384	4,519,367	66,415
現金預金	3,267	167,725	5,724	3,152,859	14,868
未収金				1,306,686	
短期貸付金					
基金	5,345	267,256	172,660		51,547
財政調整基金	5,345	267,256	172,030		51,547
減債基金			630		
棚卸資産				24,648	
その他				36,980	
徴収不能引当金				△ 1,806	
負債・純資産合計	735,503	7,057,602	2,504,225	9,054,287	647,866
負債合計	784	2,956,365	39,049	4,881,772	39,323
固定負債		2,815,187	34,248	3,933,422	29,426
地方債等		2,790,989	7,759	2,209,444	
長期未払金					21,402
退職手当引当金		24,198		1,536,996	8,024
損失補償等引当金					
その他			26,489	186,982	
流動負債	784	141,178	4,801	948,350	9,897
1年内償還予定地方債等		134,979	1,579	192,827	
未払金				493,380	8,378
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	784	5,587	1,105	232,143	953
預り金	0	612	153	30,000	566
その他			1,964		
純資産合計	734,719	4,101,237	2,465,176	4,172,515	608,543
固定資産等形成分	732,236	6,889,877	2,498,501	4,534,920	632,998
余剰分(不足分)	2,483	△ 2,788,640	△ 33,325	△ 362,405	△ 24,455

(単位:千円)

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3360130%	23.9225%	1.414%				
804,824	172,682	1,710,524	970,481	23,657,994	317,998,932	△ 2,772,876	315,226,056
6	138,728	1,701,153	18,448	16,650,059	293,225,090	△ 2,772,876	290,452,214
6	114,733	1,660,400	0	14,321,316	265,354,403		265,354,403
	114,733	1,652,508		13,341,664	149,462,427		149,462,427
	56,594	1,286,936		3,777,274	117,649,749		117,649,749
	204,750	1,096,248		12,824,648	77,878,841		77,878,841
	△ 146,611	△ 769,209		△ 6,614,519	△ 51,167,907		△ 51,167,907
		92,222		3,352,144	5,601,933		5,601,933
		△ 53,689		△ 2,419,220	△ 3,358,471		△ 3,358,471
				2,092	2,092		2,092
				△ 1,987	△ 1,987		△ 1,987
				2,421,232	2,858,177		2,858,177
				35,279	111,522,013		111,522,013
				0	73,897,237		73,897,237
					834,639		834,639
					△ 171,310		△ 171,310
				57,179	51,701,619		51,701,619
				△ 24,610	△ 15,358,609		△ 15,358,609
				2,710	618,435		618,435
27	668	181,877	74	3,874,102	8,574,445		8,574,445
△ 21	△ 668	△ 173,985	△ 74	△ 2,929,729	△ 4,204,483		△ 4,204,483
			15,946	76,379	4,115,666		4,115,666
			15,946	76,379	76,379		76,379
					4,039,287		4,039,287
	23,995	40,753	2,502	2,252,364	23,755,022	△ 2,772,876	20,982,146
				184,863	2,981,758	△ 2,772,876	208,882
				184,863	185,863		185,863
					2,795,895	△ 2,772,876	23,019
			2,502	2,502	735,732		735,732
				2,800	302,805		302,805
	23,995	40,753		2,003,609	19,216,779		19,216,779
	23,995	40,753		2,003,609	19,216,779		19,216,779
				58,590	615,240		615,240
					△ 97,293		△ 97,293
804,818	33,954	9,371	952,033	7,007,935	24,773,841		24,773,841
802,070	640	3,605	404,869	4,555,627	14,139,230		14,139,230
2,479			1,352	1,310,517	2,123,032		2,123,032
	33,314	5,766	545,812	1,081,700	5,611,477		5,611,477
	33,314	5,766	545,812	1,081,070	5,606,044		5,606,044
				630	5,433		5,433
				24,648	2,868,288		2,868,288
269				37,249	37,670		37,670
				△ 1,806	△ 5,856		△ 5,856
804,824	172,682	1,710,524	970,481	23,657,994	317,998,932	△ 2,772,876	315,226,056
224,960	6,602	81,063	680	8,230,598	77,955,302		77,955,302
2,463	5,368	73,304	37	6,893,455	70,521,534		70,521,534
		73,304		5,081,496	36,857,637		36,857,637
			19	21,421	1,016,853		1,016,853
2,463	5,368		18	1,577,067	7,589,902		7,589,902
				213,471	24,725,348		24,725,348
222,497	1,234	7,759	643	1,337,143	7,433,769		7,433,769
		7,131		336,516	4,256,417		4,256,417
212,486			5	714,249	2,075,734		2,075,734
					5,413		5,413
1,021	1,113	628	598	243,932	875,515		875,515
8,795	121		40	40,287	217,136		217,136
195				2,159	3,554		3,554
579,864	166,080	1,629,461	969,801	15,427,396	240,043,629	△ 2,772,876	237,270,753
6	172,042	1,706,919	564,260	17,731,759	298,836,567	△ 2,772,876	296,063,691
579,858	△ 5,962	△ 77,458	405,541	△ 2,304,363	△ 58,792,938		△ 58,792,938

# 連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
純経常行政コスト	70,624,891	17,579,611	14,877,295	4,696,943	1,640,996
経常費用	72,881,560	17,629,457	14,878,222	4,859,324	3,611,302
業務費用	30,215,876	624,078	914,367	157,763	2,697,526
人件費	10,450,716	135,158	219,209	3,004	82,618
職員給与費	7,379,532	116,791	156,125	157	62,064
賞与等引当金繰入額	559,276	9,191	11,591	461	5,701
退職手当引当金繰入額	513,519	0	0	0	
その他	1,998,389	9,176	51,493	2,386	14,853
物件費等	17,448,247	256,170	481,705	151,234	2,496,096
物件費	14,874,345	256,170	481,705	151,234	344,108
維持補修費	185,691	0			130,240
減価償却費	1,976,361	0			2,021,748
その他	411,849	0			
その他の業務費用	2,316,912	232,750	213,453	3,525	118,812
支払利息	61,959	0			88,770
徴収不能引当金繰入額		42,753	18,878	2,375	684
その他	2,254,953	189,997	194,575	1,150	29,358
移転費用	42,665,685	17,005,379	13,963,855	4,701,561	913,776
補助金等	9,736,115	5,740,474	13,962,502	71,300	908,335
社会保障給付	24,843,464	11,209,905		4,586,330	
他会計への繰出金	7,615,173	55,000	1,353	43,931	5,404
その他	470,932				37
経常収益	2,256,670	49,846	927	162,381	1,970,306
使用料及び手数料	1,412,849	3	1		1,967,108
その他	843,821	49,843	926	162,381	3,198
純行政コスト	70,642,461	17,624,445	14,877,343	4,697,042	1,640,996
臨時損失	157,682	44,873	48	99	
災害復旧事業費					
資産除売却損	155,044				
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他	2,638	44,873	48	99	
臨時利益	140,111	39		0	
資産売却益					
その他	140,111	39		0	

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
109,419,736	△ 7,720,861	101,698,875	0	722	114,403
113,859,865	△ 7,720,861	106,139,004	179,618	524,949	1,046,994
34,609,610		34,609,610	178,758	512,016	1,026,609
10,890,705		10,890,705	256	115,552	793,994
7,714,669		7,714,669	256	107,840	721,285
586,220		586,220		6,632	31,087
513,519		513,519		1,080	41,622
2,076,297		2,076,297			
20,833,452		20,833,452	173,015	389,012	232,545
16,107,562		16,107,562	3,661	369,416	226,110
315,931		315,931		19,596	
3,998,109		3,998,109			4,348
411,849		411,849	169,354		2,087
2,885,452		2,885,452	5,487	7,452	70
150,729		150,729	5,487		70
64,690		64,690			
2,670,033		2,670,033		7,452	
79,250,256	△ 7,720,861	71,529,395	860	12,933	20,385
30,418,726		30,418,726	5	900	10,468
40,639,699		40,639,699			
7,720,861	△ 7,720,861	0			
470,969		470,969	855	12,033	9,917
4,440,130		4,440,130	179,618	524,227	932,591
3,379,961		3,379,961			
1,060,169		1,060,169	179,618	524,227	932,591
109,482,287	△ 7,720,861	101,761,426	0	722	114,196
202,702		202,702			389
155,044		155,044			
47,658		47,658			389
140,150		140,150			596
140,150		140,150			596

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	24.987%	53.14%	4.92381851%	36.98%
純経常行政コスト	30,725	1,197,335	470,807	1,031,468	△ 26,939
経常費用	30,763	1,277,322	531,236	7,535,687	2,350,896
業務費用	30,723	1,275,870	483,448	7,535,687	2,242,354
人件費	10,659	94,354	14,283	3,856,983	19,378
職員給与費	8,977	84,472	12,344	3,452,490	18,019
賞与等引当金繰入額	784	5,587	1,105	232,143	953
退職手当引当金繰入額		2,282		172,350	406
その他	898	2,013	834		
物件費等	20,039	1,178,934	468,877	3,320,134	471,413
物件費	10,463	863,917	351,468	2,788,660	456,215
維持補修費	853	194,426	26,541	69,826	
減価償却費	8,723	120,459	90,868	461,648	15,198
その他		132			
その他の業務費用	25	2,582	288	358,570	1,751,563
支払利息		2,276	38	46,132	0
徴収不能引当金繰入額				1,685	
その他	25	306	250	310,753	1,751,563
移転費用	40	1,452	47,788		108,542
補助金等	20	230	47,788		78,542
社会保障給付		833			
他会計への繰出金					30,000
その他	20	389	0		
経常収益	38	79,987	60,429	6,504,219	2,377,835
使用料及び手数料	10	46	0	6,308,065	2,340,094
その他	28	79,941	60,429	196,154	37,741
純行政コスト	30,725	1,197,335	470,807	1,034,959	△ 26,939
臨時損失				3,491	
災害復旧事業費					
資産除売却損					
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他				3,491	
臨時利益	0			0	
資産売却益	0				
その他				0	

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3360130%	23.9225%	1.414%				
△ 25,815	28,488	110,395	20,879,287	23,695,751	125,509,751	△ 6,959,280	118,550,471
2,462,936	35,813	110,502	20,905,920	35,241,075	143,131,640	△ 8,478,709	134,652,931
2,214,050	29,718	110,460	450,696	14,373,006	50,699,999	△ 1,190,458	49,509,541
29,216	14,849	9,191	8,448	4,057,361	15,857,868	△ 12,453	15,845,415
19,950	13,455	7,569	7,715	3,624,991	12,169,041	△ 12,453	12,156,588
1,216	1,113	628	598	244,127	868,066		868,066
845	0		18	175,901	732,122		732,122
7,205	281	994	117	12,342	2,088,639		2,088,639
576,156	14,869	100,756	183,464	6,334,642	27,962,666	△ 1,176,855	26,785,811
576,155	9,524	75,370	178,143	5,309,915	22,016,664	△ 1,176,855	20,839,809
0	82	1,347		293,075	628,602		628,602
1	5,263	24,039	5,320	731,519	4,733,976		4,733,976
0	0	0	1	133	583,423		583,423
1,608,678		513	258,784	3,981,003	6,879,464	△ 1,150	6,878,314
		438	6	48,890	205,176		205,176
				1,685	66,375		66,375
1,608,678		75	258,778	3,930,428	6,607,913	△ 1,150	6,606,763
248,886	6,095	42	20,455,224	20,868,069	92,431,642	△ 7,288,251	85,143,391
118,886	6,011	40	20,455,224	20,706,741	51,136,840	△ 2,539,520	48,597,320
0	84			917	40,640,616	△ 4,588,731	36,051,885
130,000				160,000	160,000	△ 160,000	0
0		2		411	494,185		494,185
2,488,751	7,325	107	26,633	11,545,324	17,621,890	△ 1,519,429	16,102,461
2,443,537	599	103	0	11,092,454	14,472,415		14,472,415
45,214	6,726	4	26,633	452,870	3,149,475	△ 1,519,429	1,630,046
△ 26,741	28,488	110,395	20,879,287	23,698,316	125,574,660	△ 6,959,280	118,615,380
				3,491	206,582		206,582
					155,044		155,044
				3,491	51,538		51,538
926				926	141,672		141,672
0				0	0		0
926				926	141,672		141,672

# 連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
前年度末純資産残高	204,263,640	1,071,831	1,503,587	20,522	11,544,906
純行政コスト(△)	△ 70,642,461	△ 17,624,445	△ 14,877,343	△ 4,697,042	△ 1,640,996
財源	74,880,617	17,304,962	15,109,515	4,716,741	1,938,399
税収等	42,446,651	5,781,341	9,393,465	4,716,741	1,604,832
国県等補助金	32,433,965	11,523,621	5,716,050	0	333,567
本年度差額	4,238,156	△ 319,483	232,172	19,699	297,403
資産評価差額					
無償所管換等	303,067				142,569
比例連結割合変更に伴う差額					
その他					
本年度純資産変動額	4,541,223	△ 319,483	232,172	19,699	439,972
本年度末純資産残高	208,804,862	752,348	1,735,759	40,221	11,984,878



合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
218,404,486		218,404,486	68,929	557,017	596,455
△ 109,482,287	7,720,861	△ 101,761,426	0	△ 722	△ 114,196
113,950,234	△ 7,720,861	106,229,373		3,509	186,784
63,943,030	△ 7,720,861	56,222,169			5,107
50,007,203		50,007,203		3,509	181,677
4,467,947		4,467,947	0	2,787	72,588
445,636		445,636			
					389
4,913,583		4,913,583	0	2,787	72,977
223,318,068		223,318,068	68,929	559,804	669,432

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
按分率(一部事務組合)	24.987%	53.14%	4.92381851%	36.98%	9.09%
前年度末純資産残高	798,232	3,600,007	2,688,555	3,651,745	581,604
純行政コスト(△)	△ 30,725	△ 1,197,335	△ 470,807	△ 1,034,959	26,939
財源	22,653	1,661,958	385,406	1,482,190	
税収等	22,653	1,216,906	385,043	566,866	
国県等補助金		445,052	363	915,324	
本年度差額	△ 8,072	464,623	△ 85,401	447,231	26,939
資産評価差額		340			
無償所管換等					
比例連結割合変更に伴う差額	△ 55,441	36,267	△ 137,978	73,539	
その他					
本年度純資産変動額	△ 63,513	501,230	△ 223,379	520,770	26,939
本年度末純資産残高	734,719	4,101,237	2,465,176	4,172,515	608,543

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3360130%	23.9225%	1.414%				
553,123	171,631	1,619,804	1,018,389	14,683,090	234,309,977	△ 2,772,876	231,537,101
26,741	△ 28,488	△ 110,395	△ 20,879,287	△ 23,698,316	△ 125,574,660	6,959,280	△ 118,615,380
	22,082	100,508	20,839,269	24,514,066	130,933,732	△ 6,959,280	123,974,452
	22,082	99,996	11,915,689	14,229,235	70,456,511	△ 6,788,594	63,667,917
		512	8,923,580	10,284,831	60,477,220	△ 170,686	60,306,534
26,741	△ 6,406	△ 9,887	△ 40,018	815,750	5,359,072		5,359,072
				340	340		340
		0		0	445,636		445,636
	855	19,544	△ 8,570	△ 71,784	△ 71,784		△ 71,784
					389		389
26,741	△ 5,551	9,657	△ 48,588	744,306	5,733,653		5,733,653
579,864	166,080	1,629,461	969,801	15,427,396	240,043,629	△ 2,772,876	237,270,753

# 連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
業務活動収支	3,475,780	△ 302,428	132,694	△ 8,225	1,215,309
業務支出	70,777,687	17,594,815	14,865,615	4,861,360	1,762,627
業務費用支出	28,112,002	589,436	901,760	159,799	691,716
人件費支出	10,312,640	134,589	218,557	2,981	156,447
物件費等支出	15,471,886	256,169	483,877	152,811	446,301
支払利息支出	61,959				88,770
その他の支出	2,265,517	198,678	199,326	4,007	198
移転費用支出	42,665,685	17,005,379	13,963,855	4,701,561	1,070,911
補助金等支出	9,736,115	5,740,474	13,962,502	71,300	997,021
社会保障給付支出	24,843,464	11,209,905		4,586,330	
他会計への繰出支出	7,615,173	55,000	1,353	43,931	5,404
その他の支出	470,932	0			68,486
業務収入	74,253,467	17,292,387	14,998,309	4,853,135	2,977,936
税込等収入	42,458,653	5,719,043	9,281,099	4,690,754	813,183
国県等補助金収入	29,557,286	11,523,621	5,716,050		
使用料及び手数料収入	1,411,284	3	1		2,161,961
その他の収入	826,244	49,720	1,159	162,381	2,792
臨時支出					
災害復旧事業費支出					
その他の支出					
臨時収入					
投資活動収支	△ 2,755,951	181,251	△ 87,486		△ 513,826
投資活動支出	8,868,381	58,749	249,198		823,827
公共施設等整備費支出	2,561,034				523,827
基金積立金支出	6,007,347	58,749	249,198		300,000
投資及び出資金支出					
貸付金支出	300,000				
その他の支出					
投資活動収入	6,112,430	240,000	161,712		310,001
国県等補助金収入	2,876,679				107,011
基金取崩収入	3,200,000	240,000	161,712		
貸付金元金回収収入					
資産売却収入	35,751				
その他の収入					202,990
財務活動収支	△ 1,661,148				312,917
財務活動支出	4,810,726				490,683
地方債等償還支出	3,183,941				490,683
その他の支出	1,626,785				
財務活動収入	3,149,578				803,600
地方債等発行収入	3,149,578				803,600
その他の収入					
本年度資金収支額	△ 941,318	△ 121,177	45,208	△ 8,225	1,014,400
前年度末資金残高	6,311,936	379,625	437,503	43,931	1,750,795
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	5,370,618	258,448	482,711	35,706	2,765,195
前年度末歳計外現金残高	121,599				
本年度歳計外現金増減額	34,417				
本年度末歳計外現金残高	156,015				
本年度末現金預金残高	5,526,633	258,448	482,711	35,706	2,765,195

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
4,513,130		4,513,130	157,969	6,124	△ 13,817
109,862,104	△ 7,720,861	102,141,243	21,649	521,862	1,105,854
30,454,713		30,454,713	20,789	509,359	1,085,469
10,825,214		10,825,214	256	115,171	856,744
16,811,044		16,811,044	3,661	394,188	226,568
150,729		150,729	5,487		70
2,667,726		2,667,726	11,385		2,087
79,407,391	△ 7,720,861	71,686,530	860	12,503	20,385
30,507,412		30,507,412	5	900	10,468
40,639,699		40,639,699			
7,720,861	△ 7,720,861	0			
539,418		539,418	855	11,603	9,917
114,375,234	△ 7,720,861	106,654,373	179,618	527,986	1,092,037
62,962,732	△ 7,720,861	55,241,871			5,107
46,796,957		46,796,957		3,509	181,677
3,573,249		3,573,249			
1,042,296		1,042,296	179,618	524,477	905,253
△ 3,176,012		△ 3,176,012		△ 4,224	△ 4,223
10,000,155		10,000,155		4,224	5,149
3,084,861		3,084,861			3,365
6,615,294		6,615,294			389
300,000		300,000			
				4,224	1,395
6,824,143		6,824,143			926
2,983,690		2,983,690			
3,601,712		3,601,712			330
35,751		35,751			
202,990		202,990			596
△ 1,348,231		△ 1,348,231	△ 169,900		47,033
5,301,409		5,301,409	2,964,000		29,429
3,674,624		3,674,624	2,964,000		
1,626,785		1,626,785			29,429
3,953,178		3,953,178	2,794,100		76,462
3,953,178		3,953,178	2,794,100		
					76,462
△ 11,112		△ 11,112	△ 11,931	1,900	28,993
8,923,790		8,923,790	31,320	67,867	376,048
8,912,678		8,912,678	19,389	69,767	405,041
121,599		121,599		14,381	5,546
34,417		34,417		△ 87	873
156,015		156,015		14,294	6,419
9,068,693		9,068,693	19,389	84,061	411,460

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	24.987%	53.14%	4.92381851%	36.98%
業務活動収支	634	142,107	5,501	802,180	33,554
業務支出	22,057	1,154,786	440,334	7,032,550	2,344,282
業務費用支出	22,017	1,153,334	392,546	7,032,550	2,235,740
人件費支出	10,677	92,282	14,248	3,870,166	18,918
物件費等支出	11,315	1,058,776	378,010	2,812,489	465,259
支払利息支出		2,276	38	46,132	0
その他の支出	25		250	303,763	1,751,563
移転費用支出	40	1,452	47,788		108,542
補助金等支出	20	230	47,788		78,542
社会保障給付支出		833			
他会計への繰出支出					30,000
その他の支出	20	389	0		
業務収入	22,691	1,296,893	445,835	7,835,985	2,377,836
税収等収入	22,653	1,216,906	385,043	281,569	
国県等補助金収入			363	853,907	
使用料及び手数料収入	10	46		6,186,442	37,732
その他の収入	28	79,941	60,429	514,067	2,340,104
臨時支出				1,255	
災害復旧事業費支出					
その他の支出				1,255	
臨時収入				0	
投資活動収支	△ 557	△ 970,140	△ 20,620	△ 247,072	△ 33,225
投資活動支出	4,918	1,694,331	25,544	391,576	58,223
公共施設等整備費支出	2,710	1,625,476	2,099	280,676	0
基金積立金支出	2,208	68,855	23,445		58,223
投資及び出資金支出				110,900	
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	4,361	724,191	4,924	144,504	24,998
国県等補助金収入		445,052		9,164	
基金取崩収入	4,361	279,139	4,924		24,998
貸付金元金回収収入				1,398	
資産売却収入	0			133,942	
その他の収入					
財務活動収支		941,114	△ 3,538	△ 189,374	
財務活動支出		78,643	3,538	189,374	
地方債等償還支出		78,643	1,574	189,374	
その他の支出			1,964		
財務活動収入		1,019,757			
地方債等発行収入		1,019,757			
その他の収入					
本年度資金収支額	77	113,081	△ 18,657	365,734	329
前年度末資金残高	3,428	53,498	25,539	2,702,698	13,973
比例連結割合変更に伴う差額	△ 238	534	△ 1,311	54,427	
本年度末資金残高	3,267	167,113	5,571	3,122,859	14,302
前年度末歳計外現金残高	0	623	159	32,169	344
本年度歳計外現金増減額	0	△ 11	△ 6	△ 2,169	222
本年度末歳計外現金残高	0	612	153	30,000	566
本年度末現金預金残高	3,267	167,725	5,724	3,152,859	14,868

(単位:千円)

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3360130%	23.9225%	1.414%				
47,922	△ 1,807	14,056	△ 35,122	1,009,025	5,672,431		5,672,431
2,447,495	30,553	86,272	20,900,559	34,458,888	138,249,496	△ 8,478,709	129,770,787
2,198,609	24,459	86,230	445,335	13,590,820	45,661,150	△ 1,190,459	44,470,691
202,482	14,853	9,000	8,408	4,241,034	16,038,419	△ 12,453	16,025,966
387,449	9,605	76,717	178,144	5,377,764	22,813,225	△ 1,176,855	21,636,370
0		438	6	48,890	205,176		205,176
1,608,678		75	258,777	3,923,131	6,604,329	△ 1,150	6,603,179
248,886	6,095	42	20,455,224	20,868,069	92,588,347	△ 7,288,251	85,300,096
118,886	6,011	40	20,455,224	20,706,741	51,225,526	△ 2,539,520	48,686,006
0	84			917	40,640,616	△ 4,588,731	36,051,885
130,000				160,000	160,000	△ 160,000	0
0		2		411	562,204		562,204
2,495,417	28,746	100,328	20,865,437	35,469,168	143,923,182	△ 8,478,709	135,444,473
0	22,082	99,996	11,915,689	13,943,938	69,190,916	△ 6,788,594	62,402,322
0		225	8,923,580	9,778,075	56,760,218	△ 170,686	56,589,532
2,443,537	599	103		8,668,469	12,241,718		12,241,718
51,880	6,065	4	26,168	3,078,686	5,730,330	△ 1,519,429	4,210,901
				1,255	1,255		1,255
				1,255	1,255		1,255
				0	0		0
	1,435	△ 5,966	△ 98,801	△ 1,374,946	△ 4,559,405		△ 4,559,405
	36	13,326	263,984	2,451,938	12,461,466		12,461,466
		574	9,430	1,920,965	5,009,191		5,009,191
	36	12,752	254,554	420,073	7,035,756		7,035,756
				110,900	110,900		110,900
					300,000		300,000
					5,619		5,619
	1,471	7,360	165,183	1,076,992	7,902,061		7,902,061
		287		454,503	3,438,193		3,438,193
	1,471	7,073	165,183	487,149	4,089,191		4,089,191
				1,398	1,398		1,398
				133,942	169,693		169,693
					203,586		203,586
		△ 7,096		741,106	△ 729,992		△ 729,992
		7,096		278,651	8,573,489		8,573,489
		7,096		276,687	6,915,311		6,915,311
				1,964	1,658,178		1,658,178
				1,019,757	7,843,497		7,843,497
				1,019,757	7,767,035		7,767,035
					76,462		76,462
47,922	△ 372	994	△ 133,923	375,185	383,035		383,035
754,148	887	2,580	543,324	4,100,075	13,499,100		13,499,100
	4	31	△ 4,572	48,875	48,875		48,875
802,070	519	3,605	404,829	4,524,135	13,931,010		13,931,010
	127		39	33,461	174,987		174,987
	△ 6		1	△ 1,969	33,234		33,234
	121		40	31,492	208,220		208,220
802,070	640	3,605	404,869	4,555,627	14,139,230		14,139,230

(単位:千円)

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	177,894,083	4,335,454	620,098	181,609,439	45,489,413	1,349,094	136,120,026
土地	113,709,885	347,621	185,031	113,872,475	0	0	113,872,475
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	61,362,612	3,687,618	0	65,050,230	44,550,162	1,224,515	20,500,068
工作物	2,133,894	135,134	19,239	2,249,789	939,251	124,579	1,310,538
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	687,692	165,081	415,828	436,945	0	0	436,945
インフラ資産	82,596,069	1,591,373	285,808	83,901,634	8,144,039	523,592	75,757,596
土地	72,373,609	1,137,640	284,199	73,227,050	0	0	73,227,050
建物	71,379	0	0	71,379	46,316	1,329	25,063
工作物	10,141,326	446,011	0	10,587,337	8,097,723	522,263	2,489,614
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,755	7,722	1,609	15,868	0	0	15,868
物品	4,202,131	429,811	66,061	4,565,881	1,175,647	103,675	3,390,235
合計	264,692,283	6,356,638	971,967	270,076,954	54,809,099	1,976,361	215,267,858



②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,355,633	100,145,112	6,174,014	3,196,739	0	3,536,000	19,712,528	136,120,026
土地	3,284,467	84,412,027	4,661,298	1,507,650	0	3,046,619	16,960,412	113,872,475
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,270	14,965,231	1,486,030	1,523,521	0	88,558	2,393,458	20,500,068
工作物	17,896	619,152	23,766	165,568	0	400,823	83,333	1,310,538
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	158,701	2,920	0	0	0	275,324	436,945
インフラ資産	75,757,597	0	0	0	0	0	0	75,757,596
土地	73,227,050	0	0	0	0	0	0	73,227,050
建物	25,063	0	0	0	0	0	0	25,063
工作物	2,489,614	0	0	0	0	0	0	2,489,614
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,868	0	0	0	0	0	0	15,868
物品	0	0	0	0	0	0	0	3,390,235
合計	79,113,230	100,145,112	6,174,014	3,196,739	0	3,536,000	19,712,528	215,267,858

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸付対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 評価差額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 評価差額
小平市土地開発公社	5,000	2,863,029	2,794,100	68,929	5,000	100.00%	68,929	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	639,250	79,446	559,804	500,000	100.00%	559,804	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,976	24,484,279	13,201,113	11,283,166	10,946,357	21.92%	2,473,220	0	-
合計	2,772,976	27,986,558	16,074,659	11,911,899	10,951,357	-	3,101,953	0	505,000

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸付対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 評価差額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	3,072,503	633,499	2,439,004	1,762,000	0.06%	1,384		1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	205,539,203	196,859,477	8,679,726	6,214,010	0.01%	475		340	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	1.01%	5,405		5,000	5,000
公益財団法人 東京都森林水産振興財団	2,115	15,303,709	1,425,892	13,877,817	13,579,513	0.02%	2,161		2,115	2,115
公益財団法人 農力創造推進運動推進都民セ ンター	6,264	3,317,056	3,284	3,313,772	3,081,021	0.20%	6,737		6,264	6,264
公益財団法人 東京都防火・建築まちづくり センター	2,000	4,272,832	522,166	3,750,666	1,329,000	0.15%	5,644		2,000	2,000
地方公共団体金融機構	7,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.04%	173,221		7,300	7,300
合計	24,019	24,810,829,631	24,384,286,162	32,596,469	43,062,878	-	21,807	0	24,019	24,019

(単位:千円)

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,524,974				4,524,974	4,524,974
減債基金	4,803				4,803	4,803
退職手当目的基金	954,907	10,000			964,907	964,907 (一般会計分のみ)
その他特定目的基金	11,481,788	390,000			11,871,788	11,871,788
土地開発基金	59		30,042	69,900	100,001	100,001
合計	16,966,531	400,000	30,042	69,900	17,466,473	17,466,473

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小川駅西口地区市街地再開発組合	300,000				300,000
合計	300,000	0	0	0	300,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
市民税	129,883	9,328
固定資産税	26,800	1,925
軽自動車税	3,847	276
都市計画税	5,483	394
特別土地保有税	0	0
<b>その他の未収金</b>		
特定保育所等保育料	1,682	121
助産施設入所費保護者負担金	0	0
養育医療費徴収金	100	7
市民文化会館施設使用料	24	2
学童クラブ費	3,937	283
公立保育園利用者負担額	774	56
用水路占用料	43	3
塵芥処理	1,454	104
市立保育園延長保育利用負担金	73	5
市立保育園副食費	418	30
生活保護費返還金	269,638	19,365
児童手当等返還金	362	26
診療報酬等返還金	116	8
公民館共益費	8	1
定額給付金返還金	120	9
小計	444,762	31,943
合計	444,762	31,943

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
市民税	111,070	169
固定資産税	33,654	51
軽自動車税	1,879	3
都市計画税	6,808	10
特定保育所等保育料	1,527	2
助産施設入所費保護者負担金	82	0
高齢者住宅使用料	55	0
学童クラブ費	1,507	2
公立保育園利用者負担額	808	1
用水路占用料	4	0
庁舎光熱水費使用料	9	0
市立保育園延長保育利用負担金	26	1
市立保育園副食費	50	1
病児・病後児保育利用負担金	18	0
福祉会館共益費	385	1
生活保護費返還金	38,720	59
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	28	0
公民館共益費	127	0
一時預かり利用負担金	12	0
児童手当等返還金	2,299	4
診療報酬等返還金	2,044	3
心身障害者福祉手当返還金	26	0
小計	201,309	307
合計	201,309	307

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	662,276	64,909	662,276						
公営住宅建設	0								
災害復旧	0								
教育・福祉施設	2,235,626	356,456	1,270,951	598,490					366,185
一般単独事業	3,096,859	587,231	52,618	1,233,207					1,811,034
その他	4,504,906	675,124	160,875		355,700				3,988,331
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	14,573,394	1,342,379	9,535,120	5,038,274					
減税補てん債	211,982	91,661	211,982						
退職手当債	0								
その他	99,538	12,442	99,538						
合計	25,384,580	3,130,203	11,993,360	6,869,971	355,700	0	0	0	6,165,550

②地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,384,580	24,681,202	683,014	15,364					

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,384,580	3,130,203	3,190,279	2,980,079	2,792,880	2,413,320	7,995,748	2,215,241	666,830	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	110,151	0	65,397	12,811	31,943
流動資産					
徴収不能引当金	122,044	0	173	121,564	307
固定負債					
退職手当引当金	5,488,754	513,579	402,167	0	5,600,166
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	532,552	559,276	532,552	0	559,276
合計	6,253,502	1,072,854	1,000,289	134,375	6,191,692

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小川駅西口地区再開 発事業費補助及び公 共施設管理者負担金 等	小川駅西口地区市街 地再開発組合	1,061,807
	私立幼稚園の認定こ ども園移行補助事業	保育事業者	449,085
	新規就農者定着支援事 業	市内農業者	39,552
	民設学童クラブ補助事 業	株式会社	25,200
	都市農業経営力強化 事業	市内農業者	21,525
	施設開設準備経費等 支援事業	社会福祉法人	13,471
	その他		21,737
	計		1,632,377
その他の補助金等	一部事務組合負担金	一部事務組合	2,199,710
	子育てのための施設 等利用給付費	学校法人等	542,265
	認証保育所補助	認証保育所	384,014
	保育士等キャリアアッ プ補助	保育事業者等	201,482
	障害者日中活動系 サービス推進事業	保育事業者等	186,472
	私立幼稚園等園児保 護者補助	私立幼稚園等	154,850
	感染防止徹底協力金	市内事業者	145,620
	その他		4,289,325
合計	計		8,103,738
			9,736,115

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	32,796,365	
		地方譲与税	291,941	
		利子割交付金	52,981	
		配当割交付金	281,807	
		株式等譲渡所得割交付金	216,184	
		法人事業税交付金	535,277	
		地方消費税交付金	4,639,001	
		自動車取得税交付金	13	
		環境性能割交付金	73,937	
		地方特例交付金	272,087	
		地方交付税	2,767,056	
		交通安全対策特別交付金	15,077	
		その他	504,925	
		小計	42,446,651	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			1,764,514
	計			2,876,679
	経常的補助金		国庫支出金	19,016,527
			都道府県等支出金	10,540,759
			計	29,557,286
	小計	32,433,965		
	合計	74,880,617		

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	5,370,618
歳計外現金	156,015
合計	5,526,633

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …… 取得原価  
取得原価が不明なもの …… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの …… 取得原価又は出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 …… 6年～50年  
工作物 …… 8年～60年
- ② リース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
令和5年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち令和4年12月から令和5年3月までの4か月間に相当する金額を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

なし

## 3 重要な後発事象

なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

小平市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率 …………… － %  
連結実質赤字比率 ……… － %  
実質公債費比率 …………… 1.9%  
将来負担比率 …………… － %
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 ……… 731,168千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響額等（主なもの）  
有形固定資産の評価基準の変更等はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 ……… 0千円
- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。
- ④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）  
標準財政規模 …………… 37,473,101千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ……… 2,402,070千円  
将来負担額 …………… 45,137,140千円  
充当可能基金額 …………… 57,336,484千円  
特定財源見込額 …………… 11,993,229千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 …………… 26,608,510千円

##### (3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

##### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ……… 781,788千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの  
固定資産等の取得に充当する補助金収入 …………… 2,039,763千円  
減価償却費 …………… 1,976,361千円  
賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額 ……… 1,072,795千円
- ③ 一時借入金の限度額 ……… 20億円

令和4年度

## 小平市の財務書類

令和6年4月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

FAX 042-346-9513

E-mail [zaisei@city.kodaira.lg.jp](mailto:zaisei@city.kodaira.lg.jp)

¥300